

事業者向けモビリティソリューション提供に向けた新会社 「東京海上スマートモビリティ株式会社」の設立

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長グループ CEO:小宮暁、以下「当社」)は、100%子会社として、「東京海上スマートモビリティ株式会社」(取締役社長:原田秀美、以下「東京海上スマートモビリティ」)を設立いたしました。

東京海上スマートモビリティは事業者の抱える移動や輸送・物流等に関するリスクやコストの削減、労務環境の改善、あるいは環境問題や自動運転への対応力強化等に向けた先進的な「モビリティに関する社会課題へのソリューション(以下「モビリティソリューション」)」の提供を通じて、お客様の成長と事業の効率化に貢献してまいります。

1. 東京海上スマートモビリティ設立の背景・目的

近年、モビリティに関する社会課題は、事故防止や安全運転に留まらず、2024 年問題^[1]に象徴されるようにドライバー数の減少に伴う輸送力の低下、車両管理、ドライバーの労務・健康管理、あるいは脱炭素化や自動運転への対応等、多様化・深刻化しています。このような社会課題に対するソリューションの市場は、2030 年以降には 7,000 億円を超える規模になると見込まれています。

東京海上グループは、お客様や地域社会の“いざ”をお支えするというパーパスを掲げ、100 年以上にわたり自動車保険をはじめとする様々な保険商品を提供してまいりました。近年では、ドライブレコーダー付き自動車保険の開発や、AI による潜在危険度予測モデルを活用した交通事故削減支援サービス等、テクノロジーを活用したソリューション開発に取り組んでいます。

東京海上グループとして、モビリティソリューションの開発をより一層加速・強化し、事業者の抱える移動・輸送・物流等に関するリスクやコストの削減、従業員等の労務改善、環境問題や自動運転への対応力強化、あるいは地域交通の最適化等を通じてお客様の成長と事業の効率化に貢献していくため、今般、当社は「東京海上スマートモビリティ」を設立いたしました。

[1] 働き方改革関連法の施行に伴い、2024 年 4 月 1 日以降ドライバーの労働時間に上限が設定されることにより発生する諸課題の総称。

2. 東京海上スマートモビリティの概要

会社名	東京海上スマートモビリティ株式会社
設立年月日	2023 年 11 月 20 日
本社所在地	東京都千代田区大手町 2-6-4
代表者	取締役社長 原田 秀美
資本金	980 百万円(資本準備金を含む)
株主構成	東京海上ホールディングス株式会社 100%
事業概要	モビリティに関する社会課題へのソリューション開発・提供

3. 新会社を通じて創出する新たな価値

モビリティに関する社会課題は、ドライバーや車両管理者だけでなく、運送事業においては荷主、多岐にわたる貨物と配送方法、消費者ニーズ等が複雑に絡み合っていることから、個々の企業単位での抜本的な解決が難しいという問題があります。

モビリティに関する社会課題の抜本的な解決に向けては、個々の企業単位ではなく、モビリティに係る様々なプレーヤーと業界横断で連携しながら最適なソリューションを開発していくことが不可欠であり、この領域には大きな取組み余地が存在しています。

東京海上スマートモビリティは以下の 3 つの強みを活かして、モビリティを活用した事業に関わる多くのみなさまと一体となって社会課題を抜本的に解決していくことを使命としています。

【東京海上スマートモビリティの 3 つの強み】

(1) グループが有する多様なデータ・ノウハウの活用

東京海上日動火災保険株式会社(以下、東京海上日動)が保有する保険引受ノウハウや、約 1,500 万件の自動車保険の契約データ、事故対応を通じて蓄積される年間約 300 万件の事故データ、あるいは 100 万台を超えるドライブレコーダーから得られる道路やドライバーの運転特性に関するデータ、東京海上ディーアール株式会社(以下、東京海上ディーアール)が有する事故防止・削減ノウハウ、株式会社 AlgoNaut^[2]が有するリスク分析ノウハウ等、東京海上グループはモビリティに関する社会課題解決に資する多様なデータやノウハウを蓄積しています。

東京海上スマートモビリティでは、東京海上グループ各社のデータ・ノウハウを最大限活用し、より機動的にソリューションを開発・提供します。

[2] 2020 年 11 月 12 日: 合弁会社「株式会社 AlgoNaut(アルゴノート)」の設立

(https://www.tokiomarinehd.com/release_topics/release/l6guv3000000bkps-att/20201112_j.pdf)

(2) 最新のモビリティテクノロジー活用と異業種パートナーとの連携

モビリティ事業を取り巻くテクノロジーは日々加速度的に進歩する中、東京海上グループでは、ドライブレコーダーのデータを活用した事故予兆アルゴリズムの研究や、車載データやコネクティッド技術を活用した自動運転車の社会実装の支援等に取り組んできました。

東京海上スマートモビリティでは、東京海上グループの「グローバル・デジタルイノベーション・ラボ」等を通じた国内外での先進的なテクノロジーの探索に加え、各分野でノウハウを有する様々な異業種パートナーとの積極的な連携・協業展開を通じて、モビリティを活用した事業に関わるお客様の最適なソリューションの企画・開発・提供を強化してまいります。

(3) 課題発見につながる多様な顧客接点の活用

物流・運送を担う事業者はもちろん、原料や製品の安定的な運送が事業の基盤となる製造業等の民間企業、あるいは全国の自治体等、東京海上日動のお客様を中心とした東京海上グループ各社の多様な顧客接点を活用し、企業や自治体が直面している重大な課題を的確かつ迅速に把握し、ソリューション開発に応用してまいります。

【東京海上スマートモビリティの提供予定サービス】

(1) フリートマネジメントサービス「MIMAMO DRIVE^[3]」

第一弾の取り組みとして、2024年4月より東京海上日動と連携し、東京海上グループの事故削減・事故データ解析ノウハウを活かして企業の車両管理や安全運転等を支援するフリートマネジメントサービス「MIMAMO DRIVE」(ミマモドライブ)の全国での提供を開始します。

[3] 2023年11月現在、東京海上日動にて一部代理店を介した試験提供を実施中

(<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/solution/mimamodrive/>)

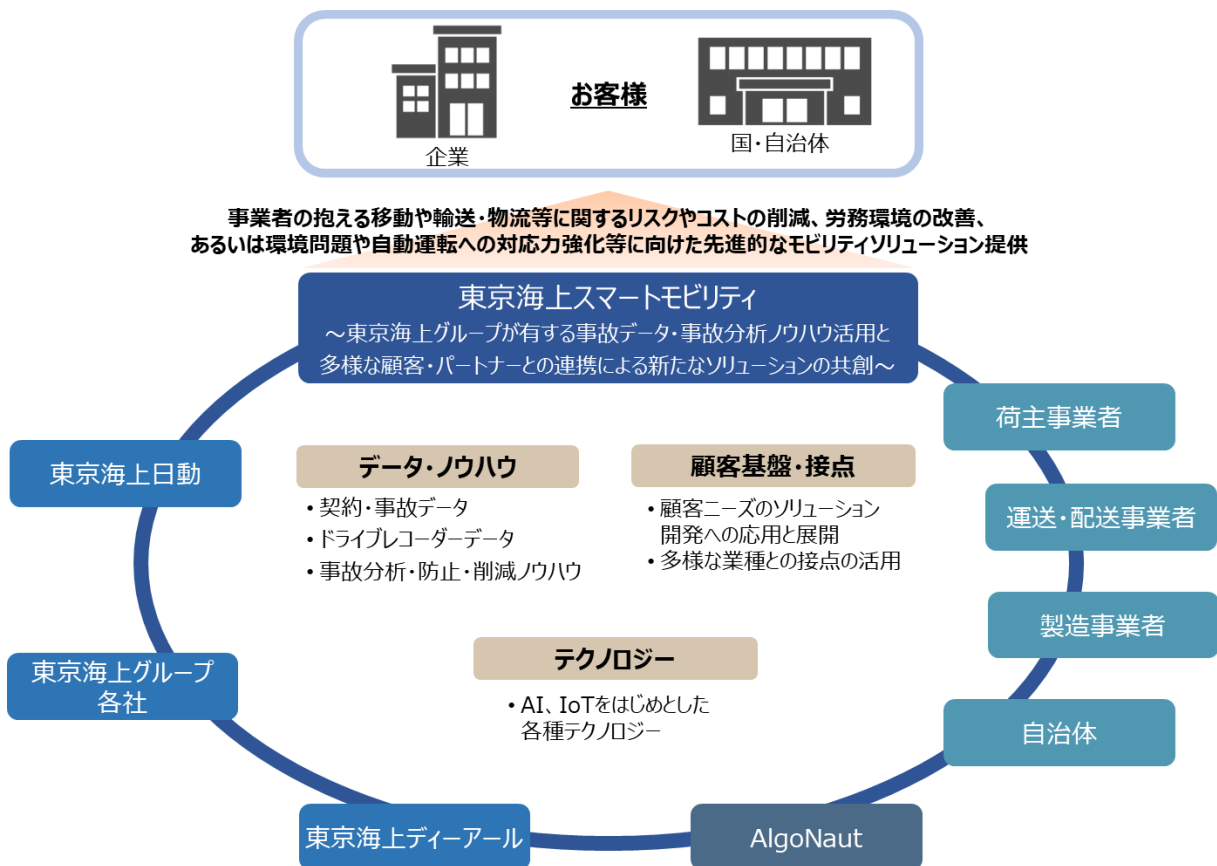
(2) 自動運転車導入・運行支援パッケージ「Hawk SafEye^[4]」

第二弾として、東京海上日動、東京海上ディーアール等と連携し、自動運転車の導入と運行を支援するパッケージ「Hawk SafEye」(ホークセーフアイ)を自治体や交通事業者等に提供開始する予定です。

[4] 自動運転関連事業者向け遠隔監視・インシデント対応サービスおよび自動運転導入・運行支援パッケージ

“Hawk SafEye”の提供開始(https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/230614_01.pdf)

【東京海上グループおよび外部パートナーとの連携を通じたモビリティソリューション事業の全体像】



以上